

平成23年7月12日
大臣官房統計情報部社会統計課国民生活基礎調査室
室長 上田 響
室長補佐 飯島 俊哉
室長補佐 坂本 久美夫
(担当・内線)
世帯・介護に関する事項 調査第一係(7587)
所得・貯蓄に関する事項 調査第二係(7588)
健康に関する事項 調査第三係(7591)
(電話代表) 03(5253)1111
(ダイヤルイン) 03(3595)2974

平成22年国民生活基礎調査の結果

厚生労働省では、このほど、「平成22年国民生活基礎調査」の結果を取りまとめましたので公表します。

国民生活基礎調査は、保健、医療、福祉、年金、所得等の国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得ることを目的として、昭和61年を初年として3年ごとに大規模な調査を、その間の各年は小規模な調査を実施しています。

平成22年は、第9回目の大規模調査の実施年に当たり、6月に世帯票・健康票を約29万世帯、介護票を約7千人、7月に所得票・貯蓄票を約4万世帯に実施し、世帯票・健康票は約23万世帯、介護票は約6千人、所得票・貯蓄票は約3万世帯を集計しました。

【調査結果のポイント】

1 世帯の状況

- ・高齢者世帯は1020万7千世帯で、うち単独世帯は501万8千世帯で増加傾向(3頁 表1、5頁 表3・図3)
- ・男女ともに学歴が高くなるにしたがって、正規の職員・従業員の割合が高い(11頁 図12)

(男) 高校・旧制中卒	78.4%	(女) 高校・旧制中卒	35.2%
専門学校・短大・高専卒	84.3%	専門学校・短大・高専卒	48.5%
大学・大学院卒	89.1%	大学・大学院卒	65.0%

2 所得等の状況

- ・1世帯当たり平均所得金額は549万6千円で、そのうち稼働所得は408万1千円(12頁 表8・図13、16頁 表11)
- ・生活意識が苦しい世帯は59.4%で上昇傾向(17頁 図18)
- ・相対的貧困率は16.0%(20頁 表16・図21)
注:所得及び相対的貧困率は、平成21年1～12月の1年間の所得を用いている。

3 健康の状況

- ・過去2年間の子宮がん検診受診率は32.0%、乳がん検診受診率は31.4%(28頁 図32)

4 介護の状況

- ・65歳以上の同居の主な介護者が65歳以上の要介護者等を介護する割合は、45.9%で上昇傾向(32頁 図36)

※詳細は、別添概況をご覧ください。